

第 8 1 期

事 業 報 告

自 平 成 23 年 4 月 1 日
至 平 成 24 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第81期決算（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

経営方針

当企業集団は、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【企業の経営をより強固にする財務体質の健全化】

見込まれる損失は前倒して処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

＜不動産評価について＞

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地につきまして、評価額が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施いたしました。

また、販売用不動産につきましても、常に見直しを行い、評価額が帳簿価額を下回った差額全額について評価減を実施しております。

＜退職給付会計について＞

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。また、企業年金制度は導入しておりません。

＜金融商品会計について＞

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認められる場合に評価減を実施しております。

＜資金調達について＞

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社および当企業集団全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。また、社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備しております。

- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。
- (3) 当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 法令の順守につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 企業統治につきましては、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかに倫理委員会、監査部を設置しています。現体制において、取締役の人数は4名であり、戦略の迅速化をはかるとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制ならびに監査役が会計監査人や監査部および内部統制部門と連携をはかることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。
- (7) 平成20年6月開催の定時株主総会におきまして、定款に社外監査役との責任限定契約に関する条項（会社法427条第1項の規定により、当社と社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内にその責任を限定する契約を締結することができる旨）を新設することが承認され、当社と社外監査役との間で、責任限定契約を締結しております。
- (8) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査部他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。また、会計監査人（東陽監査法人）と監査役会（監査役2名および社外監査役3名で構成）ならびに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容および意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際経済の先行き不透明感、円高による企業収益の悪化や国内での雇用環境と所得に対する不安等により、依然として停滞感が払拭されない状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、依然として公共投資に力強さは見られず、また民間企業は製造業を中心に生産拠点を海外へシフトしつつあり、国内投資は総じて低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事788億円（前期比5.5%減）、土木工事234億円（前期比12.1%減）の合計1,022億円（前期比7.1%減）であります。

主な受注工事は、関東地方整備局国際子ども図書館増築工事、郵政事業新川崎支店新築工事、ブリヂストン北九州工場3期工事、中京大学名古屋キャンパスC-e-a-s-t（新1号館）新築工事、西日本旅客鉄道おおさか東線橋りょう工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,323億円（前期比4.6%増）に不動産事業16億円を加えた1,339億円（前期比4.5%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事905億円（前期比22.9%増）、土木工事418億円（前期比20.9%減）であります。

主な完成工事は、埼玉県東部地域振興ふれあい拠点建設工事、三井アウトレットパーク倉敷新築工事、新潟勤労者医療協会下越病院移転新築工事、日本下水道事業団堺市三宝下水処理場建設工事、西日本高速道路東九州自動車道赤尾第三トンネル・赤岩川橋下部工・耳川橋下部工・切原川橋PC上部工工事等であります。

利益につきましては、営業利益364百万円（前期は1,963百万円の営業損失）、経常利益386百万円（前期は2,264百万円の経常損失）、当期純利益91百万円（前期は2,478百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高、繰越高は次のとおりであります。

受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建 築	103,402	78,803	90,509	91,696
	土 木	43,690	23,464	41,818	25,335
	計	147,093	102,267	132,328	117,032
不動産事業等	—	—	1,647	—	
合 計	147,093	102,267	133,975	117,032	

(2) 企業集団の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、前期に引き続き、短期間での急速な景気浮揚は期待できず、為替相場における円の高止まりの状況から、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましては、公共投資は震災復興事業を中心に増加が予測されるものの、総じて公共投資、国内民間投資ともに急速な回復は望めず、また原材料や労務費の高騰もあり、引き続き経営環境は厳しい状況が予想されます。

当企業集団といたしましては、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総合力を発揮して、市場や顧客の多様化するニーズを先取りし信頼を得られる生産システムの構築に取り組んでおります。また、人材育成、生産性の向上、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,913
株式会社三井住友銀行	6,300
株式会社みずほコーポレート銀行	2,750

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第78期 (平成20年度)	第79期 (平成21年度)	第80期 (平成22年度)	第81期 (当連結会計年度) (平成23年度)
受 注 高	168,069	121,439	110,095	102,267
売 上 高	206,393	172,643	128,161	133,975
当 期 純 利 益	447	795	△ 2,478	91
1株当たり当期純利益	6円23銭	11円06銭	△ 34円48銭	1円27銭
総 資 産	202,560	179,674	156,697	151,905
純 資 産	29,549	33,211	28,529	30,094

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. △はマイナスを表示しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第78期 (平成20年度)	第79期 (平成21年度)	第80期 (平成22年度)	第81期 (当事業年度) (平成23年度)
受 注 高	168,069	121,439	110,095	102,267
売 上 高	206,185	172,441	127,952	133,770
当 期 純 利 益	377	745	△ 2,536	49
1株当たり当期純利益	5円24銭	10円37銭	△ 35円28銭	0円69銭
総 資 産	200,916	178,039	155,134	150,349
純 資 産	28,111	31,780	27,167	28,730

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. △はマイナスを表示しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
五番町ビル株式会社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-21)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(9)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本店 大阪市西区西本町2丁目2番11号
本社 東京都千代田区一番町31番地
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	1,122 [106]
不動産事業	9 [—]
全社（共通）	52 [7]
合 計	1,183 [113]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,178名	98名減	45.1歳	20.5年

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

株 式 の 状 況 (平成24年 3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 73,531,406株
 (3) 株 主 数 3,755名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
泉 株 式 会 社	25,397	35.3
大 泉 商 事 株 式 会 社	6,806	9.5
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,575	5.0
京 町 ビ ル 株 式 会 社	2,660	3.7
銭 高 組 従 業 員 持 株 会 社	2,445	3.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,000	2.8
高 徳 会 社	1,650	2.3
株 式 会 社 銭 高 組 (自 己 株 式)	1,643	—
富 士 機 械 製 造 株 式 会 社	1,490	2.1
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	1.4

(注) 出資比率は、自己株式数 (1,643,581株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
個人・その他	3,488名	92.9%	20,894,735株	28.4%
国内法人	228	6.1	41,920,177	57.0
金融機関	16	0.4	10,495,425	14.3
証券会社	19	0.5	167,069	0.2
外国法人等	4	0.1	54,000	0.1
計	3,755	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
北海道	61名	1.6%	585,516株	0.8%
東北	214	5.7	616,660	0.8
関東	1,033	27.5	14,893,907	20.3
中部	397	10.6	3,090,211	4.2
近畿	1,420	37.8	52,321,513	71.1
中国	239	6.4	744,175	1.0
四国	103	2.7	341,195	0.5
九州	284	7.6	884,229	1.2
外国	4	0.1	54,000	0.1
計	3,755	100.0	73,531,406	100.0

第81期連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	98,494	流 動 負 債	95,404
現金 預 金	26,634	支払手形・工事未払金等	41,446
受取手形・完成工事未収入金等	51,786	短 期 借 入 金	25,134
未成工事支出金	9,680	社債(1年以内償還予定)	3,000
販売用不動産	85	リ ー ス 債 務	32
そ の 他	10,322	未 払 法 人 税 等	70
貸倒引当金	△ 14	未成工事受入金	17,928
		完成工事補償引当金	84
固 定 資 産	53,410	賞 与 引 当 金	105
有形固定資産	17,499	工事損失引当金	3,243
建物・構築物	3,838	そ の 他	4,358
機械・運搬具・工具器具・備品	634	固 定 負 債	26,405
土 地	12,950	社 債	1,500
リ ー ス 資 産	75	長 期 借 入 金	11,366
無形固定資産	26	リ ー ス 債 務	46
投資その他の資産	35,884	繰 延 税 金 負 債	6,790
投資有価証券	35,204	退 職 給 付 引 当 金	4,887
そ の 他	2,236	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178
貸倒引当金	△ 1,556	そ の 他	1,637
		負 債 合 計	121,810
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	18,504
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	14,692
		自 己 株 式	△ 406
		その他の包括利益累計額	11,590
		その他有価証券評価差額金	11,988
		為替換算調整勘定	△ 398
		純 資 産 合 計	30,094
資 産 合 計	151,905	負債・純資産合計	151,905

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第81期連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	132,328	
不動産事業等売上高	1,647	133,975
売上原価		
完成工事原価	127,022	
不動産事業等売上原価	616	127,638
売上総利益		
完成工事総利益	5,305	
不動産事業等総利益	1,031	6,337
販売費及び一般管理費		5,972
営業利益		364
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	701	
その他	280	1,039
営業外費用		
支払利息	660	
為替差損	36	
その他	321	1,018
経常利益		386
特別利益		
固定資産売却益	82	
その他	39	121
特別損失		
投資有価証券評価損	18	
完成工事補償損失	263	
その他	25	307
税金等調整前当期純利益		200
法人税、住民税及び事業税	118	
法人税等調整額	△ 8	109
当期純利益		91

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	14,578	△ 406	18,390
連結会計年度中の変動額					
実効税率変更による積立	—	—	22	—	22
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	91	—	91
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	113	△ 0	113
当期末残高	3,695	522	14,692	△ 406	18,504

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,496	△ 357	10,138	28,529
連結会計年度中の変動額				
実効税率変更による積立	—	—	—	22
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	91
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,492	△ 40	1,451	1,451
連結会計年度中の変動額合計	1,492	△ 40	1,451	1,565
当期末残高	11,988	△ 398	11,590	30,094

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第81期貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
流 動 資 産	96,368	流 動 負 債	95,351
現金預金	24,618	支払手形	10,332
受取手形	1,092	工事未払金	29,490
完成工事未収入金	50,693	短期借入金	25,134
販売用不動産	85	社債(1年以内償還予定)	3,000
未成工事支出金	9,680	リース債務	32
未収入金	2,162	未払法人税等	1,619
その他	8,048	未成工事受入金	57
貸倒引当金	△ 13	完成工事受入金	17,928
		完成工事補償引当金	3,970
固 定 資 産	53,981	賞与引当金	84
有 形 固 定 資 産	17,066	工事損失引当金	105
建物・構築物	3,767	その他	3,243
機械・運搬具	12	固 定 負 債	26,268
工具器具・備品	621	社債	1,500
土地	12,589	長期借入金	11,366
リース資産	75	リース債務	46
無 形 固 定 資 産	26	繰延税金負債	6,781
投資その他の資産	36,888	退職給付引当金	4,887
投資有価証券	35,089	役員退職慰勞引当金	178
関係会社株式	1,119	その他	1,508
長期貸付金	133	負 債 合 計	121,619
破産債権、更生債権等	30	純 資 産 の 部	
長期前払費用	34	株 主 資 本	16,758
長期営業外未収入金	1,142	資本	3,695
その他	894	資本剰余金	522
貸倒引当金	△ 1,555	資本準備金	522
		利益剰余金	12,946
資 産 合 計	150,349	利益準備金	923
		その他利益剰余金	12,022
		固定資産圧縮積立金	343
		別途積立金	11,548
		繰越利益剰余金	130
		自 己 株 式	△ 406
		評価・換算差額等	11,972
		その他有価証券評価差額金	11,972
		純 資 産 合 計	28,730
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	150,349

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第81期損益計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	132,328	
不動産事業等売上高	1,442	133,770
売 上 原 価		
完成工事原価	127,022	
不動産事業等売上原価	562	127,584
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,305	
不動産事業等総利益	879	6,185
販売費及び一般管理費		5,891
営 業 利 益		294
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	699	
そ の 他	282	1,035
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	597	
社 債 利 息	63	
そ の 他	356	1,016
経 常 利 益		313
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	82	
そ の 他	30	113
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18	
完 成 工 事 補 償 損 失	263	
そ の 他	16	298
税 引 前 当 期 純 利 益		128
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	79
当 期 純 利 益		49

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 (自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	株 主 資 本 等									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	334	13,548	△1,931	12,874	△ 406	16,686
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△2,000	2,000	—	—	—
実効税率変更による積立	—	—	—	—	22	—	—	22	—	22
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△12	—	12	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	49	49	—	49
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9	△2,000	2,062	71	△ 0	71
当期末残高	3,695	522	522	923	343	11,548	130	12,946	△ 406	16,758

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	10,481	10,481	27,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
実効税率変更による積立	—	—	22
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	49
自己株式の取得	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,490	1,490	1,490
事業年度中の変動額合計	1,490	1,490	1,562
当期末残高	11,972	11,972	28,730

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役（平成24年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長	錢	高	善	雄
取 締 役	宮	本	茂	弘
取 締 役	錢	高	久	善
代 表 取 締 役	吉	田	秀	貴
取 締 役	岡	本	一	彦
常 勤 監 査 役	飯	田		収
常 勤 監 査 役	今	若	裕	三
監 査 役	江	崎	勝	久
監 査 役	田	尻	邦	夫
監 査 役	栗	山	道	義

- (注) 1. 平成24年3月31日付をもって、取締役岡本一彦氏は辞任により退任いたしました。
2. 平成24年6月28日開催の第81回定時株主総会において、錢高善雄、宮本茂弘、錢高久善、吉田秀貴の各氏が取締役役に再選されました。
3. 平成24年6月28日開催の第81回定時株主総会において、江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏が監査役に再選されました。
4. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、大阪証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出を提出しております。

以 上

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ハノイ、アフリカ、ジャカルタ
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6858

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION